

令和7年度（第19期事業年度）決算の概要について

令和8年9月29日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

1 はじめに

本学は、平成19年4月に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今回、第19期目の財務諸表について令和8年8月24日付けで、設置者である北海道知事の承認を受けました。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものであり、本学の財政状況と運営状況を示すものであります。

（注）財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類及び附属明細書で構成しています。

2 財務諸表の概要について

（1）財政状況

令和8年3月31日現在における本学の財政状況は、次のとおりです。

（資産）

資産の合計額は、約713億7千万円（対前期56億9千万円増）で、このうち、土地、建物、工具器具備品等の固定資産が約626億7千万円、現金及び預金、未収附属病院収入等の流動資産が約87億円です。

（負債）

負債の合計額は、約128億4千万円（対前期17億2千万円増）で、このうち、長期繰延補助金等、長期借入金等の固定負債が約40億4千万円、未払金等の流動負債が約87億9千万円です。

（純資産）

純資産の合計額は、約585億3千万円（対前期39億6千万円増）で、このうち、北海道からの出資金である資本金が約674億3千万円、利益剰余金が約26億9千万円です。

資本金は、令和7年4月1日に北海道より建物の出資があったため、対前期約64億1千万円増となっています。

（2）運営状況

令和7年度における本学の運営状況は、次のとおりです。

（経常費用）

経常費用は、約437億円で、主なものとしては、教育研究費等が約24億9千万円、診療経費が約220億円、人件費が約180億円です。

診療経費は、医薬材料費の増や、労務単価の高騰による各種委託経費の増により、対前期約7億1千万円増となっています。

人件費は、給与改定や支給人数の増により、対前期約3億7千万円増となっています。

(経常収益)

経常収益は、約４３０億５千万円で、主なものとしては、北海道から交付された運営費交付金収益が約８９億４千万円、附属病院収益が約３０６億１千万円、補助金等収益が約１１億円です。

運営費交付金収益は委託業務における労務単価の上昇分に対応するための財源措置による交付額の増により、対前期２億円増、附属病院収益はベッドコントロールの強化や経営マネジメントの強化などにより患者数や診療単価が増加したことにより、対前期２０億１千万円増となっています。

補助金等収益は、国の経済対策等による新規補助金の増加により、対前期５億４千万円増となっています。

(経常損益)

経常費用から経常収益を差し引いた経常損益は、約６億５千万円の赤字で、前期比で１６億５千万円改善しています。

(当期総損益)

当期総損益は、前年度の運営交付金の余剰金を当該年度の給与改定に充当するため、３億６千万円を取り崩した結果、結果、前期比で約１５億７千万円改善し、約３億１千万円の赤字となっています。

(3) 損失処理

当期総損失については、地方独立行政法人法第４０条第２項に基づき繰越積立金を減額して処理します。

3 おわりに

第４期中期計画期間（令和７年度～令和１２年度）においては、このような社会経済情勢の変化に的確に対応し、将来にわたり本学の使命を果たしていくため、診療収入の最大限の確保はもとより、自己収入の一層の確保や業務運営の効率化による管理経費の縮減など、着実な収支改善に向けた取り組みを進めてまいります。